

タクシー、女性働きやすく



堀和美さんは生駒交通でドライバーとして働く（8月下旬、奈良県生駒市）

タクシー業界で女性ドライバー確保の取り組みが進んでいる。人手不足に直面するなか、国が6月に解禁した軽自動車のタクシーを導入したり、子育て中の従業員へ手当を支給したりする。女性の採用が新たな顧客の開拓につながるといった効果も生まれている。

「軽自動車のタクシーがドライバー確保に向けた爆剤になるかもしれない」。7月から新たに軽タクシー2台の運行を始めた生駒交通（奈良県生駒市）社長の池田英憲さんは期待を寄せる。

国土交通省は6月、軽タクシーを解禁した。これまで電気自動車（EV）や福祉目的での利用のみが認められていた。同社で運転手として働いて約2年になる堀和美さんは「細い道でタクシーを止める際、軽車両であれば後ろから車が来ても通り抜けられるだけの隙間ができるのでストレスがない」と話す。

ある日、堀さんが女性客を乗せたところ「タクシードライバーの仕事に興味がある」と声を掛けられたこともあったという。「実際に軽自動車に乗ってみて、『この車だったら自分でも運転できるかもしれない』と思ってくれたようだ」（堀さん）

生駒交通の顧客層は地元住民が中心で、買い物や病院の送迎で利用するケースが多い。池田さんは「高齢化が進んでお客様の乗降に時間がかかることも増えている」とし、「そつした際に運転手の負担が少ないといったプラスの面が多いのであれば、軽自動車を10台くらいまで増やしたい」と意気込む。

現在、同社には40人の

ドライバーがいるが、女性には堀さん1人だけだ。堀さんは会社から車で10分ほどの場所に住んでいるため、制服への着替えなどは自宅で済ませている。

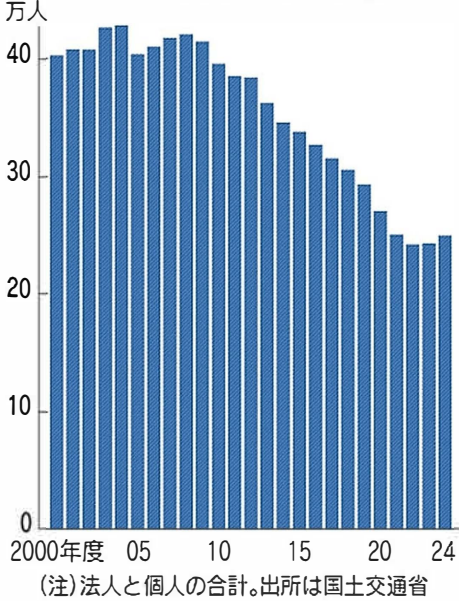
今後、女性の採用を増やしていくにあたって、必ずしも自宅が会社に近い人ばかりとは限らない。同社では女性専用のロッカーやトイレなどの整備を進めているほか、子育て中の母親でも働きやすいように託児所と契約することも検討している。

6人の女性ドライバーが働く鳥栖構内タクシー（佐賀県鳥栖市）では、仕事と家庭を両立しやすい制度を整えてきた。タクシー業界では日々の売り上げに応じて給与をもらう歩合制が一般的だが、同社では時給制も選択できる。収入を安定させて働く時間に制限のある女性の間口を広げる狙いだ。

その上で、生後2カ月以降の未就学児を育てるひとり親と共働き世帯、特別支援学級への通学が必要な子を持つ親に対しては手当も支給している。

歩合制で働く人については月2万5000円か運送収入（税別）の5%のどちらか低い金額を、時給制なら1時間につき100円を補助する。現在は、男性運転手1人と女性配車オペレーター2

タクシー運転手は減少傾向



「軽」の解禁追い風／子育て支援も

人がこつした両立支援の制度を利用している。

女性活躍の場はドライバーだけにとどまらない。浅川桃香さんは運転手の日々の健康状態などを確認する運行管理者として働く。当初は配車室で働くパートとして入社した。仕事をするなかで、運転手の安全を守る業務があることを知って興味を持ち、国家資格を取得した。運行管理者は通常ならドライバーを引退した人が務めることが多いという。

運転手たちも浅川さんと話しているときは皆、笑顔になる。社長の斉藤恭宏さんは「働きやすい制度もそつだが、大事なのは職場の雰囲気づくりだ」と話す。

タクシー業界が女性のなり手確保に取り組む背景には、深刻な人手不足

がある。国土省によると、24年度末時点での法人と個人を合わせたタクシー運転手数は24万9437人と10年前から28%減った。

高齢化や新型コロナウイルス禍による離職、時間外労働の規制が強化された「2024年問題」も追い打ちをかける。女性ドライバーにかかる期待は大きい。

日新タクシー（高松市）社長の古竹美佐子さんは19年、祖父の代から続く会社を継いで社長に就任した。最初に改革したのが無線室だった。街の道路を熟知したベテラン男性5人が配車依頼の電話を受けていたが、「『いま車いないから』と上から目線に対応していることに疑問を感じた」（古竹さん）。

クラウド型の配車管理システムを導入し、パートの女性9人と男性3人が交代で対応するようになった。業務を担っていた男性5人は、ドライバーや労務管理の仕事に移った。

中学校の同窓会で幼なじみの女性に「男っぽいタクシー業界を変えたい」と話したところ、運転手の仕事に興味を示してくれた。実際に入社して働いてもらうと、どこに利用客が集まりそうかという情報の収集能力やコミュニケーション能力を生かし、男性ドライバーに負けない活躍をした。

幼なじみの入社をきっかけに、女性運転手は10人まで増え、仕事の幅も広がった。「働いている親が子どもの送り迎えを依頼するといった場面では『女性の運転手をお願いできませんか』と言われることもある」（同）という。

女性乗務員比率は6%

全国ハイヤー・タクシー連合会の調査では、2026年3月末時点の女性乗務員数が1万4388人と前年から10%増えて過去最高を更新した。ただ全体に占める割合は5.9%にとどまる。

6月に解禁した軽タクシーは女性ドライバーの確保につながる効果を期待できるが、地域によって事情は異なる。奈良県の生駒交通は小回りがき

き、細い道でも運転しやすいという軽車両の利点を実感する。

一方、以前から認められていた軽自動車の電気自動車（EV）を所有する佐賀県の鳥栖構内タクシーでは、通常の車両に比べて乗せられる人数が少ない軽タクシーだとビジネス利用客を逃してしまつこともあるという。客層に応じた対応も重要になる。（関口桜至朗）